

米国はじめ中国・インドなど新興国を
ポスト京都の枠組みに参加させ、地球全体で
脱・温暖化への実効ある策を展開するとともに、
日本経済の持続可能性に立脚した
排出削減策をどうするか——
洞爺湖からイタリアへ、コペンハーゲンへ、
世界の動きを視野に、
環境立国・日本の戦略を考える。

動き出す、

環境立国・

寫 信彦
ジャーナリスト

澤 昭裕
21世紀政策研究所研究主幹・東京大学客員教授

中西 寛
京都大学公共政策大学院教授

日本の戦略



途上国参加、セクター別アプローチ、
革新的技術、三つの合意がサミットの成果

寫 七月の洞爺湖サミットの結果を踏まえ、いよいよ具体的な取り組みに入る時期でもあり、本日は「環境立国・日本の戦略」を考えたいと思います。

今回のサミットでは、ポスト京都議定書、すなわち二〇一三年以降どうするか議論は少なく、中期目標の具体的数字が出なかったので、メディアの評価は必ずしも高くなかった。

私もサミットは七〇年代から三十回近く、ほとんど毎回取材に行き、洞爺湖サミットでは「地球と世界の国民を救えるか」という私なりの命題を立てて臨みました。つまり地球環境と、国民生活を圧迫している資源や物価の高騰問題に解決策を出せるかというテーマで臨んだわけですが、結果としては中途半端だったように思う。しかし、日本が主張していたセクター別アプローチが排出削減目標を達成する上で有益な方法だと認められた点は、今までになかった一つのポイント。また途上国を加えた会合が開かれ、途上国側も削減が必要という流れにコミットしてきたのは、評価できる気がします。

「環境立国」を考えるにあたり、まずサミットの結果をどうご覧になっているか――澤さんは、経済産業省で京都議定書や地球温暖化対策の大綱づくりに関わるなど、

中国、インド、ブラジルといった新興国も集まりましたが、国際政治力学的な面から見ていかがですか、中西さん。
中西 国際政治の観点で洞爺湖サミットを見たとき、私も内外のメディアの評価は厳し過ぎた気はします。

先頃、WTOのドーハ・ラウンドの交渉が最後の最後で、アメリカと中国・インドの間で妥協ができず、決裂してしまいました。このことが示すように、今の国際政治状況は、ほとんどの分野で先進国と途上国、とりわけアメリカと中国・インドといった国の対立が、国際的な取り組みをブロックしています。そういう状況と考えたとき、今回のサミットで地球温暖化対策で目標に関するビジョンが共有でき、主要経済国会合でも一応合意したことは、評価できることだと思います。

具体的成果は出なかったにしても、それは議長国の取りまとめ方の巧拙の問題より、現在の国際政治が移行期にあるからと見るべきでしょう。例えばアメリカは政権交代期にあり次の政権では環境問題へのアプローチは大きく変わるだろうと、みんなが思っているので、中途半端さはあった。世界経済も移行期にあり、途上国が台頭し、石油の値段も食糧の値段も途上国の経済政策抜きに論じることができなくなった。サミットというのは、基本的には財政・金融政策に関する西側先進国間での調整を主要議題にしてきたが、世界経済が変わり、資源問題や環境問題をベースに、その上で金融や財政・貿易を議論する段階に入ってきた。政治も経済も移行期だから、明解な結論は出しにくい。

ずっと政策に関わってこられたようですが。

澤 環境と経済の両立を第一に考えてきた私としては、洞爺湖サミットはひと言で言えばパーフェクトだったと思います。なぜなら、確かに長期や中期の数値目標はわかりやすい採点基準で、そこばかりに焦点が当たりがちですが、数値を出すタイミングというのがある。今回、米国はブッシュ政権最後の年だし、ヨーロッパはイタリアでサミット、コペンハーゲンでCOP15（気候変動枠組条約第15回締約国会議）が開かれる来年をヨーロッパの年と思っている。だから今回、わざわざ合意しなくても構わないというスタンス。特に中期目標など数値を出すタイミングでないことは、みんな理解しています。

ただ今回、意味のある合意が三つあった。一つは、温暖化問題は途上国が参加しない限り解決しないという点で、先進国間で一致して強い決意が示されたこと。二つ目は、セクター別アプローチが認知されたこと。三つ目は、長期的には革新的技術がないと温暖化問題は解決しないという認識を共有できたこと。その関連で、エネルギー効率を上げていく、つまり省エネの重要性も各国で合意できたのが大きかった。

二十一世紀型サミットへ
洞爺湖がターニングポイントになる

寫 サミットという場は各国のパワーバランス、政治力学の働き方も随分関係してくる。今回はG8だけでなく、

業種や産業部門（セクター）ごとに効率を向上させて達成し得るCO₂の潜在的削減可能量を算出し、それを積み上げて国別の総量目標を決める方法。業種別に連携することで国境を超えた既存技術の普及や温暖化対策の底上げ等を図ることができる。なお澤昭裕氏は○八年三月、21世紀政策研究所研究主幹として政策提言「ポスト京都議定書の枠組としてのセクター別アプローチ（日本版セクター別アプローチの提案）」を実施。
<http://www.21pi.org/pdf/thesis/080311.pdf>

WTODoha・ラウンド
世界貿易機関（WTO）の多角的貿易交渉。貿易障壁の撤廃を目指すもので、閣僚会議が開催されたカタール国ドーハにちなみ、「ドーハ・ラウンド」と呼ばれる。○一年に始まり○八年末までの最終合意に向け、農業、非農産品市場アクセス（鉱工業品等関税削減）などをテーマに交渉を行っているが、非公式閣僚会合が○八年七月に決裂した。



北海道洞爺湖サミット

2008年7月7日～9日、北海道洞爺湖で開催された第34回サミット。「G8（日・米・英・仏・独・伊・加・露）会合」では、世界経済、環境・気候変動等を主要議題に議論が行われ、環境関連では、
●長期目標＝2050年までに世界全体の排出量の50％削減達成目標を、気候変動枠組条約の全締約国と共有、採択を求めることで合意、
●中期目標＝全先進国間で排出量の絶対的削減達成のため、野心的な中期国別総量目標実施で合意、
●セクター別アプローチ＝中期目標の策定と各国の排出削減を進める上で有用な手法との評価を得た。
また途上国を含む「主要経済国会合（P.08脚注参照）」では、長期目標のビジョン共有の呼びかけにインドネシア、韓国、オーストラリアが賛同、全参加国間で世界全体の長期目標採択が望ましいと信じる旨合意。中期目標も、途上主要経済国として国ごとの適切な緩和行動遂行で合意した。

二〇一三年以降の枠組みにしても、来年十二月、コペンハーゲンでのC O P 15の会合で決着をつけることになっていて、今は、それに向けた各国の国益のせめぎ合い、手の内の探り合いをしている。現時点で中期目標は言いにくい状況であり、洞爺湖サミットで大きな前進、ブレークスルーを期待するのはいささか無理があった。

ただ、今回初の試みだった十六カ国参加による主要経済国会合が次のイタリアサミットでも開かれると決まったことは、事前に予想されていなかった大きな成果です。環境問題を軸に、主要経済国会合というしくみが今後より大きな機能を持つ可能性が残された点で、洞爺湖サミットはターニングポイントとしての意味があったのではないか。

鳩山 二十世紀型のサミットは終わり、二十一世紀型になってきたんですね。二十世紀型というのは、西側先進国の問題に対してサミットで結論を出していく。当時、社会主義は別の経済圏を持ち、途上国圏は援助で生きてきたが、九〇年代以降のグローバル化でそれらが一体化。西側先進国だけで地球や世界経済の問題は解決できなくなっている。それが今回、十六カ国会合が実現した背景だろうし、多分、次のイタリアだけでなく、今後同じスタイルになる。そういう新しい枠組みをつくった点は、非常に興味深い。ただ、だんだんサミットが大きくなったとき、果たして求心力を持てる首脳会合になるかについては、これから問われていくように思います。

環境立国・日本の戦略はどうあればいいか？

C O₂本位制の時代、日本の原子力技術の信頼性を示せ

鳩山 国際社会を見ると、七〇年代まで世界は「ドル本位制」で動いていた。それが、石油ショックが起きサミットが始まった七五年頃から「石油本位制」、石油の量によって成長率も決まる形になった。今後はC O₂の排出量が成長に関係してくるわけで、「C O₂本位制」へと世界のパラダイムが変わっていく気がします。

今後、日本が環境立国を目指すなら、どこに着眼し、どのような戦略で進めればいいでしょう。

澤 温暖化の解決は、要するにエネルギー戦略。温暖化は環境問題としてカテゴライズするよりも、エネルギー経済問題と表裏一体だという認識がないと、解決しない。その意味で、どの国も、エネルギーセキュリティを確保することを前提としながら、多様なC O₂削減対策をとっていかねばならない。

日本の場合、それは当面、原子力しかない。太陽光ではコストの問題が大きく、石炭、天然ガスではC O₂の解決は難しい。よって日本のとり得る戦略は、極めて限られているというのが実感です。明らかに原子力発電を前面に押し出すしか、数字的に達成できる見込みはない。その意味で原子力発電に対する信頼を取り戻すのは喫緊の課題です。原子力発電所が止まると一気にC O₂排出量が増えてしまう。電気事業者は原子力発電について

鳩山 信彦 しまのぶひこ
ジャーナリスト(国際政治・経済)
1942年中国南京生まれ。慶應義塾大学経済学部卒。毎日新聞社入社、ワシントン特派員などを経て、87年フリー。BS-i「神原・鳩山のグローバルナビ」、TBS「朝ズバッ!」、TBSラジオ「鳩山信彦のエネルギー・ユートーク」「ニュースズームアップ」などに出演。著書『ニュースキャスターたちの24時間』『首脳外交―先進国サミットの裏面史』『一筆入魂』『儲かる感性』など。慶應義塾大学メディアコム講師などを経て白鴎大学経営学部教授。
<http://mainichi.jp/select/biz/shima/>



情報公開も含め厳しく取り組まないといけない。

鳩山 これから原子力が主力になっていくことはもう世界的な流れで、原子力は日本とフランスが一番進んでいる。だから、この技術を活用しない手はない。

ただ、僕はいつも言うんですが、世の中に「絶対」はあり得ない。人間社会は常に不安と共生している。それなら不安をいかに極小化するかという方法を考えるべきだ。それには、やはりみんなが情報を知っていることが一番重要で、情報公開は単にお題目ではない。例えば地震にしても、昔、地震がここで起きそうだということは誰も言わなかった。言うところ、土地の値段が下落したからだ。だけど今、どこに断層があるとか、地震が起きたらどうなるか、万一のときの避難の仕方まで全部明らかにしている。避難の仕方も含めた情報を共有することで、不安が縮小化していくんです。

中西 確かに問題が起きたとき、いかにダメージを限定するかという発想で、技術も設計されるべきだし、情報も公開する。万一のことを前提に、リスクを極小化するよう努力していることを、社会に浸透させていく必要がありそうです。

澤 国内の戦略としては原子力が鍵を握るが、海外に目を向けると選択肢は広がります。世界的にC O₂を減らすため日本に何ができるか。C D M、技術移転という形で、海外での削減分も合わせて目標を達成していくという考え方に転換すべきだと思うんです。

鳩山 そこをもう少し詳しく教えていただきたい。国際的

主要経済国会合

二〇一三年以降の温室効果ガス排出削減の国際的枠組みについて話し合うことを目的として、G 8とオーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、南アフリカで構成する会合。参加十六カ国で世界の温室効果ガス排出量の約八割を占める。〇七年九月、ブッセル米大統領の提唱で始まった。M E M (Major Economies Meeting)

C D M (Clean Development Mechanism)

クリーン開発メカニズム。先進国が途上国で温室効果ガス削減事業を実施した場合、その事業によって生じる削減量をクレジットとして先進国が取得するしくみ。先進国間での「共同実施」(Joint Implementation)・「排出量取引」(Emissions Trading)とともに京都メカニズムの一つ。

に枠を広げることによって、日本は戦略的にどういう点で有利になるのですか。

澤 要するに、ポスト京都議定書の交渉で厳しい数字を受け入れざるを得なくなったとき、それを国内政策で達成しようとする、無理やり化石燃料を減らさざるを得ず、といって、すぐに原子力は増やせない。結局、経済水準を落とすしかないという結論になってしまう。GDPとCO₂は対の関係になっていて、短期的にCO₂を減らすにはGDPを減らすしかない。国際的に日本の省エネ技術等を移転して、中国でCO₂を減らした分は日本のカウントだと言えれば、大きな削減目標に取り組みつつ、国内で化石燃料がある程度使い続けることができる。もちろん今後は原子力技術をいかに世界に広めるかも重要です。世界が原子力に目を向けつつあるなか、やはり日本の技術が一番信頼度が高いことを示せるよう取り組みでほしい。

「環境を重視する中軸国家」こそ国際社会で日本が存在感を示す道だ

畠 七九年の東京サミットでは石油の割当を決めました。当時、日本の成長目標五・七％を達成するには日量七一〇万バレルの石油の輸入が必要なのに、欧米は五四〇万バレルに抑えよと要求した。これではとても成長できない。まさに石油と成長がリンクしていた。今は、CO₂排出量を制限されると、成長は抑制される。中国・インドもそこを恐れている。原子力が進まず日本も経済

水準を落とす以外なくなると、国際的地位は低下する。日本が世界の中で存在感を示し続けるにはどうすればいいでしょうか。

中西 私も、環境はエネルギー戦略として捉えるべきという意見に賛成ですが、そのとき日本には原子力くらいしかないから立場が弱いという見方には、むしろ逆転の発想を提案したい。確かに日本は世界システムの中で経済大国の地位を中国、インドなどに奪われつつあり、これまでの日本の看板がなくなりつつあることは確かです。

ただ、国際政治というのは、基礎的体力が強い大国が秩序を仕切る面もありますが、歴史を見ても、中規模国場合によっては小国でも、かなり大きな国際政治上の役割を果たすことがある。大英帝国・イギリスも、二十世紀に入ると決して大国ではなくなったが、今もイギリスが国際政治で一定の威信を保っているのは、やはり外交的、文化的威信を確立しているからだと思います。

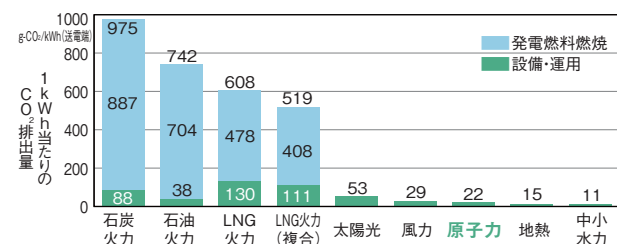
畠 北欧なんかもそうですね。もっと小国でも、地域紛争を仲裁したり、ODAの比率が高かったりとか。

中西 そうなんですよね。比較的目的立つところで、うまくポイントを稼いでいる。

ですから日本も、経済力や文化力など個別分野で抜きん出るの難しいかもしれないが、それらを外交のパッケージとして組み合わせれば、世界約二百カ国中で、トップ5は難しいにしても、トップ10くらいの地位を保てるのではないか。

とりわけ今、世界をまとめるものは、やはり「環境」

電源別ライフサイクルCO₂排出量



出典:電力中央研究所報告より *発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から諸設備の建設・燃料輸送・精製・運用・保守などのために消費されるすべてのエネルギーを対象として算定

中軸国家 (pivotal state) 人口、領土、経済規模などは中級だが国際的に鍵となる役割を果たす国のこと。



発展を続ける中国・上海。ランドマークのテレビ塔、右奥にそびえるのが高さ421mのジンマオタワー

という旗頭。失業から人々を救う、豊かな暮らしをするというのが二十世紀の課題だったとすれば、二十一世紀はアメニティ、暮らしやすい環境をつくること。地球環境をテーマにすれば、世界は総論としてはまとまり得る。その環境分野で日本が独自の役割を担えれば、日本という国の存在感を保てるのではないか。つまり日本は「環境を重視する中軸国家」を目指せばいいと思うんです。

コンセプト提案もルールづくりも賛同する仲間がいないと失敗する

鳶 なるほど。澤さんはどう考えますか。

澤 日本の外交力について、よくメディアがリーダーシップをとれと言いますが、調整力という点では日本も結構やっている。ただ、調整というのは裏方だから、存在感という点では目立たない。

目立つには一つは、理念や価値、ユニバーサルな「コンセプト」を提案する。欧米がつくった自由・平等のよいうなものを環境に置き換えて提案する。もう少し現実的に言えば、「ルールの提案」です。コンセプトが難しいなら、ルールセッティングを行えばいい。ただ、実は日本の外交が弱い理由は、自分で枠組みを出せていない。

鳶 ルールメーカーにならないんですね。

澤 ええ。京都議定書の枠組みもEUが出したものだ。日本は能力は持っているのに、外交の場面でうまく枠組みを提案できないし、国内で足を引っ張られる面もある。例えば、セクター別アプローチなどを提案しても、諸外

国から批判されると、メディアは、やっぱり日本の提案はだめだと自虐的に書く。実は批判を受けるということは、相手側は非常に痛い提案をされているので反発している。だから、これはうまくやったと考えるよう日本人全体の意識が変わっていかないと、新しい枠組みを提案する勇氣も持てない。

鳶 僕は日本がルールメーカーになることについては大賛成。スポーツを見ていると、平泳ぎで日本選手が潜水泳法によりオリンピックで優勝すると、翌年からそれが禁止になったり、スキー複合で優勝すると、スキーを短くされたり、スポーツではしょっちゅうルールが変わる。日本がルール変更で有利なように変わったことは少ない。澤 ヨーロッパがうまいなと思うのは、自国に有利なルールを、ユニバーサルな言い方で出せるんです。

鳶 日本は決められたルールに従い、汗と涙と根性で頑張るが、それで得点を稼ぐとルールを変えられてしまう。中西 戦略なり、戦略を実行する戦術面が弱いですね。

調整というのも外交においては重要ですが、そこでどう自分の存在を印象づけるかが日本はあまりうまくなく、結局、足して二で割ったところで手を打とうという話しかできない。もう少し互いの対立点を大局的に解決するような新しいコンセプトなり、ルールを出していく。それは、アイデアやタイミング、コーディネートションの問題もありますが、それらを総合的、戦略的に考えながら動いていく。例えば日本が仲介してアメリカと中国の協力関係を築き上げれば、外交的価値としては非常に大き

い。

そういう発想が日本では少なく、外交・国際関係というと、すぐ「日本は顔が見えない、もっと自己主張すべきだ」という話になってしまいが、自己主張よりむしろ「仲間」をどれくらい持てるか、の方が大きい。

EUは、環境なんかは顕著です。EUの中でまず話をまとめ、内心はいろいろあるにしろ、とりあえず外向けにはチームプレーを行う。アメリカから見ても、EUが手強いというのは、そういう点だと思えます。

アメリカは、もともと基礎国力が強いので、場合によっては強引に一方的措置もとるが、他方では開放的な国柄を生かして他の国を引っ張り、ある種野球の監督のようなポジションで、外交を仕切る技術も持っている。

日本は、国際社会でユニークな存在だという自己意識があつて、それを生かすと言いながら、孤立してしまいがち。自らルールをつくるには、セカンド——あることを言い始めたとき、二番目に賛成してくれる人がいないと、会議では孤立して消えてしまう。だから、セカンド、サードと国際会議の場で支持してくれる関係をつくっておくことが最も大事です。

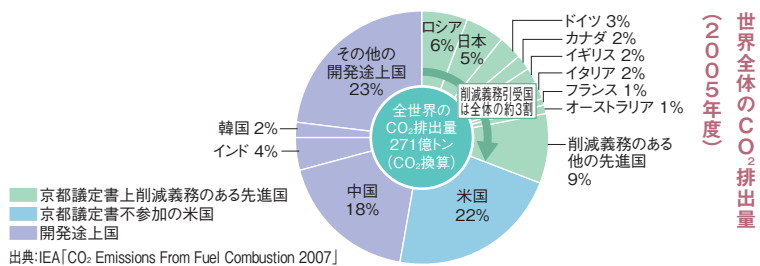
環境と経済は「技術」で両立する技術移転・開発ルールを考える

鳶 やはり人を引っ張る理念がないと、国益だけが見えてしまうと仲間もつけれないし、まとめられない。

僕は、サミットの前に関係者とかかなり議論した時、今



澤 昭裕 さわ あきひろ
21世紀政策研究所研究主幹、
東京大学先端科学技術研究センター
客員教授（経営戦略）
1957年大阪府生まれ。一橋大学経済学
部卒、プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン
行政大学院行政学修士MPA取得。通
商産業省（現経済産業省）入省。環境
政策課長、資源エネルギー庁資源燃料
部政策課長など歴任。2004年東京大学
先端科学技術研究センター教授（のち
客員教授）。共著『地球温暖化問題の
再検証—ポスト京都議定書の交渉にど
う臨むか』、編著『大学改革—課題と争
点』など。
[http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/ja/
people/staff-sawa_akihiro.html](http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/ja/people/staff-sawa_akihiro.html)



度は目標数字でまともならないなら、地球のために途上国も先進国も互いに責任と役割を負う。その理念を浸透させるだけでも相当大きいのではと言ったんです。先進国は確かに化石燃料を大量に使って豊かになったわけで、その過去に対しては大きな責任を負っている。しかし未来に対しては、途上国も責任の一端を負うべきだと。先進国は過去に責任を負い、未来への責任は先進国と同様に途上国が負うという共通認識を持つだけでも随分違うのでは。

中西 責任については共有感覚が出てきましたが、一歩進んで、責任を全うするための義務となると、途上国はまだまだ。とりわけインドなど非常に原則主義的。インドは、地球全体で責任を共有しているから参加はするが、インドがその解決に一定の義務を負うのは、先進国が果たすべき義務を果たしてからだと主張。全体の利益のために妥協する姿勢はなかなか出てこない。

だから、正面から地球に対する義務を言っても、すぐにはまともらない。そこへのクッションとして、エネルギーの問題を共有してはどうか。既に化石燃料の値段が上がっているの、中国もインドも、いかにエネルギーを上手に効率的に使っていくかは自国の経済成長と関わる。その問題をまず共有する。エネルギーの問題は世界経済共通の問題ですからね。

澤 日本って「技術」を持ち出すとあまりみんなから反対されないんです。だから一つは、技術を中核に据えれば環境と経済は両立できるということを、どれだけうまく

百四十ドル台になり、石炭や鉄鉱石も一、二年で約三倍。一方でハイテクは、液晶も携帯も月を追うごとに値段が安くなっている。

例えば、九八年には液晶パネルの生産国は日本が七割以上だったのに、十年後の今年四―六月には、韓国・台湾が九割近くをつくり、日本はわずか七・一%。液晶でこれだから、よっぽどの革新技術でないと、ハイテクもどんだん陳腐化し瞬く間に新興国に追いつかれてしまう。こうなると、技術を本当に強みにできるのかという感じもしますが、その辺はいかがですか。

澤 非常にいい指摘です。今、日本の産業界は、昔なら隠していたはずの省エネ技術も、いずれ普及してしまうから協力という形で出してもいいと腹をくくっている。一方で、先端技術のこの部分だけは出さないとか。いずれ向こうも開発するなら、一番欲しがっている技術を、できるだけ引つ張って一番高いピークで売るという戦略に変わりつつある。

ただサイエンスに基礎を置く、発見が伴うようなものは、日本の大学はまだリソースを持っている。そういうものに、国がどこまで投資できるか。企業は投資回収期間を十年くらいに設定して技術選択をするので、別の主体が日本の中で頑張らない限り、長期的に技術を旗頭にはできないだろうと思うんです。

鳶 七〇年代後半から九〇年代前半までは欧米も経済的にはひどかった。僕がワシントン特派員でいた八〇年代初頭は圧倒的に日本が強く、ヨーロッパは衰退する老大

く理念として打ち出せるか。もう一つ、技術移転は価値の移転でもあるので、知財のルールを決める必要がある。これは技術の中の短期的技術に関するルールで、中長期では世界の公共財になり得る革新的技術に対し各国政府が基礎研究投資を負担する、その国際共同研究の枠組みをどうするかというルールも考えないといけない。

ところが実は、京都議定書の最も構造的問題は、技術という観点がゼロなんです。二〇〇八年から一二年という人為的な五年間を区切り、数値が減っているかどうかを見るだけで、技術を開発する枠組みや途上国にどう移転していくかは、ほとんど考えられていない。

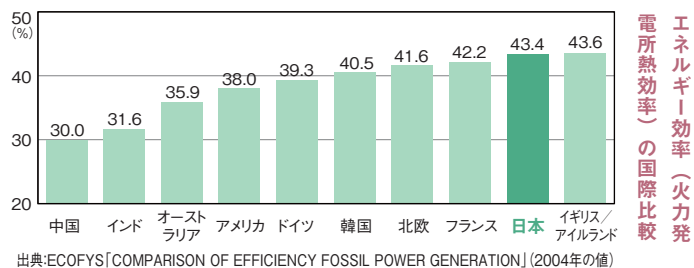
**ハイテクがコモディティ化するなかで
実物技術での勝負と科学投資が重要に**

鳶 技術について言えば、日本はあらゆる産業分野で、エネルギー原単位の効率が非常にいい。ここが一つの戦略ポイントだと思っているんです。ただ一方で、今、技術の価値が、だんだんコモディティ化しているのではないか。

つまり、二十世紀は、資源はコモディティでハイテクが希少価値だった。だから日本は科学技術立国で輸出立国。一生懸命技術を磨き、その技術で大量生産をして、外貨を稼ぐ。外貨さえ持っていれば、食糧でも資源でもいくらでも買えるというのが、日本の戦略だった。

しかし、ここ一、二年の動きを見ると、むしろ資源が希少価値になっている。石油があつという間に

スペイン南部のアルメリア太陽光プラント



国と言われた。それが九〇年代後半から欧米は三〇五％の成長で、日本は失われた十年に入ってしまう。

なぜ彼らが再成長のエンジンを持ったかと言うと、アメリカは冷戦終結により軍事用のＩＴ技術とバイオをオープン化したことで、西海岸を中心にぐっと成長した。ヨーロッパは制度設計。つまりＥＵという制度をつくったことで、為替コストから流通コスト、人件費コストも低下。しかも市場規模は約五億人になり、制度設計がヨーロッパの再成長のエンジンになった。もう一つ、特にイギリスは「ビッグバン」。これによって世界の企業会計から、為替、株式、あらゆるルールを変えた。単に金融取引だけでなく、それによりＩＴ投資が増え、世界の企業トップがみんなロンドンを訪れてＩＲ時代となり、レストランだって世界の高級店がロンドンへ集まっている。金融ビッグバンでありながら、実物経済も豊かにしてきた。

このように欧米は九〇年代後半から再成長のエンジンを持った。日本もここで何かエンジンを持たないとだめではないか。七〇年代から日本が磨いてきた省エネ・環境技術は再成長エンジンになり得るのではないですか。

中西 ＩＴ化もヨーロッパの制度設計も、いわばバーチャルな世界が実物を取り込んで復活を遂げた話だけども、バーチャルなマネーゲームでは、日本はなかなか勝てない。むしろ今、実物経済が、資源を中心に改めて重要になってきた。この転換は日本のチャンス。いくら排出量取引をやっても、ＣＯ₂をリアルに減らせるかどうかは

鳶 今後は人口が減っていきますものね。

澤 だから日本の中だけで環境ビジネスを言っても、さほど大きなエンジンにはならない。世界市場に向け、省エネ技術を広げていく。セクター別アプローチの戦略は、実は世界マーケット拡大戦略であるべきなんです。ＣＯ₂削減だけを考えて言っているのではなくて。

中西 エネルギーが総合的な社会基盤として重要性を増すなかで、特にエネルギー事業者は包括的なビジョンを持って技術開発などを先導する役割がある。原子力を安全かつ効率的に進める、それも日本国内だけでなくグローバルな視野で行うのはもちろんですが、新エネルギーに対しても将来の芽として投資をしていく。中長期の革新的な技術基盤づくりも含め、総合的な担い手としての自覚を持ち環境技術への投資を進めることが大事でしょうね。

鳶 環境省と経産省の出している白書では、国内の環境ビジネス市場は、二〇〇〇年で約三千兆円、二〇一〇年は四十七兆円。経産省が提唱するアジア経済・環境共同体構想でも、二〇〇八年六十四兆円、二〇三〇年には三百兆円。環境ビジネスの可能性は大きいと思いますね。

澤 自分でつくったんです。

鳶 澤さんがつくったんですか。（笑）

澤 数字はあくまで概算ですが、夢があって、投資を検討する気になるんじゃないかと。

だけど、実際に環境をビジネス化するには、価格転嫁の問題をクリアしないといけない。再生可能エネルギー

技術の問題なので、そこで日本は改めて勝負できる。

澤 やはり日本は得意分野で戦うべきでしょう。排出量取引は金融技術そのものです。ＥＵは排出量取引を世界のメインルールにしようと、自分が強い技術分野で戦いを仕掛けていく。日本もそれに追いつくべきだと言う人もいますが、圧倒的に差があるので、省エネなど実物技術をメインルールにすべきだと、今、戦っている。ところが実物技術に強い国がほかにいないので、セカンド、サードが見つからず、なかなかうまくいっていない。

そのための課題と方策は何か？

環境技術投資へ

価格転嫁は不可欠だ

鳶 では今後、環境関連の革新技術で具体的にどんな分野を日本は狙っていくべきか。国のエネルギー革新技術計画では水素や太陽光などが挙げっていますが。

澤 太陽光は、実は半導体技術みたいなもので、出口が太陽電池でないものにもなり得る、広がりの多い技術。直接的なＣＯ₂削減技術ばかりでは市場は小さいかもしれない。むしろ環境の名のもと、広い出口があるような技術に国の予算を投じる戦略が必要になってくる。

もう一つ言うと、オイルショックの時は国内で石油の価格がバンと上がったので、燃費のいい車とか消費財の買い換えなど、国内に結構市場があった。技術投資をするインセンティブがあったわけですが。

ビッグバン

一九八六年国際金融センターとしてのシティの地位を確立することを目的に、サッチャー首相によって、イギリスのロンドン証券取引所で行われた証券制度改革。

排出量取引

温室効果ガスの排出量が目標値を下回った排出者（国や企業等）と上回った排出者の間で、その過不足分を「排出権」（クレジット）として売買できる制度。現在、京都メカニズムの排出量取引、ＥＵ－ＥＴＳ（ＥＵ域内排出量取引制度）等が実施されている。

Cool Earth－エネルギー革新技術計画

世界全体の温室効果ガス排出量を二〇五〇年までに半減するという長期目標を実現するため、二〇〇八年三月、経済産業省が策定した計画。重点的に取り組むべき革新技術として、革新的太陽光発電や先進的原子力発電、ＣＯ₂回収・貯留、超高効率ヒートポンプなど「21」技術を選定している。

中西 寛 なかにし ひろし
京都大学公共政策大学院教授
(国際政治学)
1962年大阪府生まれ。京都大学法学部卒、同大学院法学研究科修士課程修了、同博士後期課程退学。88~90年シカゴ大学大学院(歴史学)博士課程在籍。京都大学助教授を経て、教授。日本の安全保障政策、国際秩序の変容など研究。著書『国際政治とは何か―地球社会における人間と秩序』(吉野作造賞)、共編著『「新しい安全保障」論の視座―人間・環境・経済・情報』『新・国際政治経済の基礎知識』など。
<http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/about/staff/index.html>

を増やすにしても、問題は価格の転嫁。ドイツの家庭では一カ月五百円ほど上がってもソーラーを買うと言っているが、日本では転嫁問題は十分に理解されていない。もっと国民に対して、再生可能エネルギーを増やせば電気料金が高くなることを説明すべき。転嫁問題を正面から捉えていくことは非常に重要だ。

内閣府の世論調査で、低炭素社会のために負担している額は一家庭一カ月で千円未満という人が六割、一七％が全く負担したくないという。

排出量取引や環境税なども価格に転嫁される可能性があるということだが、日本の消費者の間ではまだ真剣に議論されていない。企業が自助努力で吸収すべきというイメージで語られているので、技術投資は進まない。誰かが転嫁問題の口火を切らないといけない。

日本の文化や暮らしぶりを生かし アダプテーションに力を入れる

鳶 もう一つ、日本の国際的地位について、日本がミドルパワーの国になったとき、どう存在感を高めるかという議論があった。同じ島国で大陸の端にあるイギリスは似ているが、イギリスは大きな国際的役割を果たしているのに、日本は存在感を失いつつある。ある時、イギリス人に、なぜそんなにでかい顔ができるんだと聞くと、世界をマネジメントした経験があるからだと言い、加えて英語というインフラ、そして世界の情報が全部集まるシステム、四つ目に学問があると言うんです。オックス

本食が世界の中で評価されているのは、そこに日本人の暮らしぶりとか価値観、文化が込められているからだと思っんです。そういうものを二十一世紀的な文脈で見直していくという視点も、忘れてはいけない。

例えば、今後日本はアジアをフィールドに、まずは産業分野の環境技術を打ち出していくが、中期では産業テクノロジー以外の分野で、いかに環境ビジネスを進めるか。例えばこれまで衰退産業と見られている分野をどうするか。農業などの分野と環境をいかに結びつけていくかが重要ではないかと思っんです。

アジアにおいては、いくら近代化だといっても、中国もまだ人口の半分ほどは農村にいるし、インドも農業の比重は大きい。そういう分野の活性化も含めて考えないと、やがて無理が来る。

澤 実は環境と衰退産業を結びつけるのが、アダプテーション、適応です。今、ミティゲーションという削減の話ばかりしているので、省エネしか出てこないが、アダプテーションとは簡単に言えば、マラリアが広がるからアフリカで蚊帳を使おうと。日本の意外な技術や製品が意外なところで役に立つ。日本はもってアダプテーションに力を入れるべきだと思っんです。

地方都市にしても衰退の象徴みたいな建物を残したままだから、ますます人が寄りつかなくなる。自然復活、開発前の状態に戻すことを公共事業化し、日本の自然の美しさを取り戻すこと自体が事業になるというビジネスモデルを世界に発信すればいい。

フォード、ケンブリッジがある。要するにソフトパワーがすごいと。そういうものも一方で必要ではないですか。**中西** 英語は世界の共通言語ですが、今後、技術が疑似的な共通言語になり得るかもしれない。ただ、それは、産業テクノロジーとかでは発想に限界があり、文系的な知識も含め大きな発想転換を促す、知のコングロマリットみたいなものが必要だと思っんです。

日本でも企業や研究者が個々に研究を進めているが、それが日本の中で集約されていない。縦割りやセクシヨナリズムでそれぞれの場所に分散したままなんです。

澤 日本では産学官の仕切りを飛び越えることは少ないですね。例えばセクター別アプローチについて、僕もレポートを書きましたが、そうしたらEUなどすぐに巨額の予算を用意してシンクタンクに研究を委託する。セクター別アプローチはEUの方が圧倒的に研究している。政府がアカデミアなどのリソースをうまく使っているんです。一方、日本の官は産学の情報を軽く見る傾向があり、最近、知財、知財と言うものだから隠す風潮も蔓延、知の交流、ディスカッションがあまりに少ない。イノベーションマネジメントのやり方自体検討しないと、普遍的コンセプトなんて出てこない。

鳶 技術だけでなく社会科学や文明・文化も含めないと、大きな構想力や革新的な技術の芽も出てこないわけですね。

中西 そうですね。日本は確かにマクロな普遍的コンセプトを押し出すことは得意ではない。だけど、例えば日

鳶 今、「クールジャパン」を広い視点から調べている。クールジャパンというと、アニメ、漫画、ゲームを頭に浮かべるけれども、地球文明、地球文化に対する環境技術の貢献だってクールジャパン。そう考えると結構いろいろあって、日本の四季（観光）、美的感性（ファッション）や伝統文化、農業もそう。和食が評価されれば、素材の農業も見直される。日本が培ってきた価値観や文化観をうまく掘り起こしていけば、再成長のエンジンにできる気がしています。

環境立国・日本の戦略として、「技術」を軸に——エネルギーなど産業技術はもちろん、私たちが培ってきた生活文化や文明の作法も含む広い意味での「技術」を軸に、世界に存在感を示せるようにしたいですね。その点で、この戦略の担い手は私たち日本人一人ひとりであり、環境を守るには当初はコストがかかるが、将来は省エネ技術のよいうに、「環境」が日本の成長、存在感を示すシンボルとなるよう取り組むことですね。

本日はありがとうございました。 澤



アジア経済・環境共同体構想
豊かで繁栄した「アジア経済・環境共同体」の実現を目指す構想であり、二〇〇八年六月に策定された「経済財政改革の基本方針二〇〇八」においては、グローバル戦略の一環として位置づけられた。世界で最も環境に優しくエネルギー制約に強い市場を構築し、アジアの環境ビジネス市場規模拡大を目指す。環境については、「クリーンアジア・イニシアティブ」を推進する。

アダプテーションとミティゲーション
「アダプテーション」とは温暖化被害への適応、「ミティゲーション」とは温暖化の緩和、つまり温室効果ガスの排出量削減のこと。